

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年2月14日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連 結 累計期間	第44期
会計期間	自 令和4年 10月1日 至 令和4年 12月31日	自 令和5年 10月1日 至 令和5年 12月31日	自 令和4年 10月1日 至 令和5年 9月30日
売上高 (千円)	647,519	694,564	3,004,958
経常利益又は経常損失 () (千円)	96,363	149,964	67,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	69,229	126,750	195,857
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	85,934	135,640	214,498
純資産額 (千円)	4,852,882	4,490,497	4,660,318
総資産額 (千円)	5,750,902	5,491,282	5,704,699
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	13.57	24.85	38.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.8	81.3	81.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（令和5年10月1日～令和5年12月31日）におきましては、わが国の景気は一部に足踏みも見られるものの緩やかに回復してまいりました。但し、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は増加が続いており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前年同四半期（令和4年10月1日～令和4年12月31日）と比べ増加となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、生成AIを始めとするAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を契機とした移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々にご利用いただくに至っております。新型コロナウイルス感染症の影響等も無くなり、現状では訪日旅行者の増加等を含め人々の移動需要の持ち直しは続いており、今後の更なる増加にも期待を持てる状況となっております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は694,564千円（前年同四半期比7.3%増）、営業損失は99,904千円（前年同四半期は26,614千円の損失）、経常損失は149,964千円（前年同四半期は96,363千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は126,750千円（前年同四半期は69,229千円の損失）という経営成績となりました。

売上高につきましては、ハードウェア事業セグメントの売上高が大きく増加し、加えて乗換案内事業セグメント及びソフトウェア事業セグメントの売上高についても増加したこと等により、全体として前年同四半期と比べ増加いたしました。営業損益につきましては、利益率の高い事業の売上高の減少やハードウェア事業セグメントにおける販売費及び一般管理費の増加等の影響が大きく、前年同四半期と比べ損失が拡大いたしました。経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、為替差損は減少したものの、営業損失の増加の影響が大きく、前年同四半期と比べ損失が拡大いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

乗換案内事業

乗換案内事業では、モバイル向け有料サービス等の売上高が前年同四半期と比べ減少したものの、法人向けの事業や広告等の売上高がやや増加し、加えてモバイルチケット等の売上高も増加したこと等により、セグメント全体の売上高もやや増加いたしました。一方で、各事業の利益率の違いや法人向けの事業における売上原価の増加等の影響が大きく、セグメント全体の利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高562,383千円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益12,245千円（前年同四半期比55.4%減）となりました。

マルチメディア事業

マルチメディア事業では、売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。また、これに伴い、セグメント全

体の損失もやや拡大いたしました。

それらの結果、売上高1,496千円（前年同四半期比57.7%減）、セグメント損失3,977千円（前年同四半期は2,679千円の損失）となりました。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業では、案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、セグメント全体の売上高は増加いたしました。一方で、費用についても増加しており、セグメント全体の利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高108,307千円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益7,664千円（前年同四半期比60.0%減）となりました。

ハードウェア事業

ハードウェア事業では、前年同四半期末から株式会社エアーズを連結の範囲に含めた（前年同四半期の経営成績には同社の業績が含まれていない）影響等により、セグメント全体の売上高は前年同四半期と比べ大きく増加いたしました。一方で、販売費及び一般管理費を中心に費用も大きく増加したため、セグメント全体の損失も大幅に拡大いたしました。

それらの結果、売上高45,483千円（前年同四半期比85.4%増）、セグメント損失48,818千円（前年同四半期は955千円の損失）となりました。

その他

その他セグメントにおきましては、売上高・損益ともに前年同四半期とほぼ同程度となりました。

それらの結果、売上高2,463千円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント損失722千円（前年同四半期は1,053千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書における営業損益をベースとしておりますが、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業損益と一致しておりません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（令和5年9月末）と比較しますと、資産は213,416千円減の5,491,282千円、負債は43,596千円減の1,000,785千円、純資産は169,820千円減の4,490,497千円となりました。

資産

資産は、流動資産につきましては、242,237千円減の3,892,119千円となりました。これは、現金及び預金が169,074千円減の3,112,742千円、貸倒引当金が27,544千円増の83,784千円となったこと等によるものです。現金及び預金の減少は、配当金、賞与及び法人税等の支払並びに四半期純損失の発生等によるものです。貸倒引当金の増加は、ハードウェア事業に係る特定の債権について新たに貸倒引当金を計上したこと等によるものです。

固定資産につきましては、28,821千円増の1,599,163千円となりました。これは、有形固定資産が5,256千円増の767,776千円、無形固定資産が4,040千円減の112,796千円、投資その他の資産が27,605千円増の718,590千円となったことによるものです。有形固定資産及び無形固定資産は、取得に伴う増加の一方で償却等による減少も進み、全体としては大きな金額の変動はありませんでした。投資その他の資産は、繰延税金資産の増加等により、増加いたしました。

負債

負債は、流動負債につきましては、41,097千円減の951,767千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が22,326千円増の265,089千円、その他が32,197千円増の104,231千円となった一方で、未払法人税等が36,073千円減の9,375千円、契約負債が28,610千円減の434,957千円、賞与引当金が27,420千円減の13,825千円となったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、売上原価の増加等によるものです。その他の増加は、預り金の増加等によるものです。未払法人税等の減少は、法人税等の支払等によるものです。契約負債の減少は、ハードウェア事業に係る契約負債が大きく減少したこと等によるものです。賞与引当金の減少は、賞与の支払等によるものです。

固定負債につきましては、2,499千円減の49,017千円となりました。

純資産

純資産は、株主資本につきましては、159,902千円減の4,409,537千円となりました。これは、利益剰余金が157,354千円減の3,801,728千円となったこと等によるものです。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失の発生並びに剰余金の配当によるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、8,926千円減の53,398千円となりました。

非支配株主持分につきましては、991千円減の27,561千円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は31,666千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和5年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年10月1日～ 令和5年12月31日		5,255,000		277,375		284,375

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和5年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,500	50,985	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		50,985	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	154,200		154,200	2.94
計		154,200		154,200	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和5年10月1日から令和5年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和5年10月1日から令和5年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,817	3,112,742
受取手形、売掛金及び契約資産	654,879	643,794
商品及び製品	8,088	5,797
仕掛品	150	150
原材料及び貯蔵品	40	40
前渡金	56,251	38,021
その他	189,371	175,358
貸倒引当金	56,240	83,784
流動資産合計	4,134,357	3,892,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,473	280,300
機械装置及び運搬具（純額）	5,728	9,219
工具、器具及び備品（純額）	62,952	62,892
土地	415,365	415,365
有形固定資産合計	762,520	767,776
無形固定資産		
ソフトウェア	115,308	111,267
その他	1,528	1,528
無形固定資産合計	116,836	112,796
投資その他の資産		
投資有価証券	422,941	422,808
敷金及び保証金	163,177	163,068
長期貸付金	940	2,680
繰延税金資産	34,587	67,636
その他	73,574	66,631
貸倒引当金	4,235	4,235
投資その他の資産合計	690,985	718,590
固定資産合計	1,570,342	1,599,163
資産合計	5,704,699	5,491,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,762	265,089
1年内返済予定の長期借入金	15,636	14,226
リース債務	7,118	5,397
未払費用	75,208	78,245
未払法人税等	45,448	9,375
未払消費税等	27,787	26,069
契約負債	463,567	434,957
賞与引当金	41,245	13,825
役員賞与引当金	1,400	350
受注損失引当金	656	-
その他	72,034	104,231
流動負債合計	992,865	951,767
固定負債		
長期借入金	32,732	30,233
リース債務	16,306	16,306
その他	2,478	2,478
固定負債合計	51,516	49,017
負債合計	1,044,381	1,000,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	454,515	451,968
利益剰余金	3,959,083	3,801,728
自己株式	121,534	121,534
株主資本合計	4,569,439	4,409,537
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	62,325	53,398
その他の包括利益累計額合計	62,325	53,398
非支配株主持分	28,552	27,561
純資産合計	4,660,318	4,490,497
負債純資産合計	5,704,699	5,491,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	647,519	694,564
売上原価	365,631	423,568
売上総利益	281,887	270,996
販売費及び一般管理費	308,502	370,900
営業損失()	26,614	99,904
営業外収益		
受取利息	199	133
貸倒引当金戻入額	-	336
受取事務手数料	81	81
助成金収入	1,080	-
受取家賃	2,061	1,941
雑収入	298	986
営業外収益合計	3,721	3,479
営業外費用		
支払利息	5	433
持分法による投資損失	276	279
為替差損	70,337	51,896
賃貸収入原価	827	931
雑損失	2,024	0
営業外費用合計	73,470	53,540
経常損失()	96,363	149,964
特別利益		
固定資産売却益	-	582
特別利益合計	-	582
特別損失		
固定資産除却損	77	-
減損損失	-	1,625
特別損失合計	77	1,625
税金等調整前四半期純損失()	96,441	151,007
法人税等合計	26,365	24,385
四半期純損失()	70,075	126,622
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	846	127
親会社株主に帰属する四半期純損失()	69,229	126,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純損失()	70,075	126,622
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,858	9,017
その他の包括利益合計	15,858	9,017
四半期包括利益	85,934	135,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,871	135,677
非支配株主に係る四半期包括利益	1,063	37

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)
減価償却費	30,967千円	29,993千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年11月10日 取締役会	普通株式	30,604	6.00	令和4年9月30日	令和4年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年11月9日 取締役会	普通株式	30,604	6.00	令和5年9月30日	令和5年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	553,102	3,536	63,820	24,535	644,994	2,524		647,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,519		35,674		37,193		37,193	
計	554,622	3,536	99,494	24,535	682,188	2,524	37,193	647,519
セグメント利益又は損失()	27,462	2,679	19,183	955	43,011	1,053	68,572	26,614

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「ハードウェア事業」セグメントにおいて、株式会社エアーズの株式を取得したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第1四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、202,035千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	562,383	1,496	82,737	45,483	692,101	2,463	-	694,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	25,569	-	25,569	-	25,569	-
計	562,383	1,496	108,307	45,483	717,670	2,463	25,569	694,564
セグメント利益又は損失()	12,245	3,977	7,664	48,818	32,886	722	66,295	99,904

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ハードウェア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失1,625千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフトウ エア事業	ハードウ エア事業	計		
法人向け	296,834				296,834		296,834
モバイル	113,855				113,855		113,855
広告	80,106				80,106		80,106
旅行	30,889				30,889		30,889
その他	31,417	3,536	63,820	24,535	123,309		123,309
顧客との契約から 生じる収益	553,102	3,536	63,820	24,535	644,994		644,994
その他の収益 (注)1						2,524	2,524
外部顧客への売上 高	553,102	3,536	63,820	24,535	644,994	2,524	647,519

(注)1 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフトウ エア事業	ハードウ エア事業	計		
法人向け	305,032				305,032		305,032
モバイル	96,554				96,554		96,554
広告	87,702				87,702		87,702
旅行	34,260				34,260		34,260
その他	38,833	1,496	82,737	45,483	168,551		168,551
顧客との契約から 生じる収益	562,383	1,496	82,737	45,483	692,101		692,101
その他の収益 (注)1						2,463	2,463
外部顧客への売上 高	562,383	1,496	82,737	45,483	692,101	2,463	694,564

(注)1 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円57銭	24円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	69,229	126,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	69,229	126,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,100	5,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

令和5年11月9日開催の取締役会において、令和5年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
 期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,604千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和5年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年2月14日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井春夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若島光孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の令和5年10月1日から令和6年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和5年10月1日から令和5年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年10月1日から令和5年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の令和5年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。